



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月8日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社
 コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 長岡 令文

TEL 072-949-5381

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	9,260	2.4	374	30.6	367	1.6	253	422.3
2019年3月期第1四半期	9,043	2.1	287	4.5	373	2.4	48	79.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 50百万円 (72.2%) 2019年3月期第1四半期 182百万円 (38.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	13.80	
2019年3月期第1四半期	2.64	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	37,265	17,569	42.2
2019年3月期	37,715	17,708	42.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 15,727百万円 2019年3月期 15,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		6.00		10.00	16.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	4.4	600	39.9	500	15.9	300	76.1	16.33
通期	38,200	4.8	1,400	55.9	1,300	56.9	800	19.1	43.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	18,373,974 株	2019年3月期	18,373,974 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	163 株	2019年3月期	163 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	18,373,811 株	2019年3月期1Q	18,373,812 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他)

当社は、2018年11月8日開催の取締役会で当社の連結子会社であるニッパゼラチンインディアLtd. と同社の子会社であるレバプロテインズLtd. が合併することについて決議し、2017年4月1日をもって合併いたしました。当該合併基準日は、インドにおける合併制度により、合併申請を実施した期の期首に遡って設定したものであり、当該合併に伴い2019年3月期第1四半期の連結経営成績(累計)を遡及修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間において下記のとおり遡及処理等を行っておりますので、当該内容を反映させた後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

- ・ 2018年11月8日開催の取締役会で当社の連結子会社であるニッタゼラチンインディアLtd. と同社の子会社であるレバプロテインズLtd. が合併することについて決議し、2017年4月1日をもって合併いたしました。
当該合併基準日は、インドにおける合併制度により、合併申請を実施した期の期首に遡って設定したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アジア及び欧州で弱さが見られましたが、米国では景気回復が続いており全体としては緩やかな成長を維持しました。日本経済は、設備投資等の底堅さが支えとなり緩やかな成長が続きましたが、通商問題の動向や中国経済の減速など先行きの不透明感が深まりました。

この様な状況の下、2021年3月期を最終年とする中期経営計画における当社グループの経営方針は次のとおりです。

1. フードソリューション、ヘルスサポート、バイオメディカルの3つをコア領域とする。
2. 日本、アジア、北米の生産・供給体制を自由貿易時代に対応すべくグローバルで最適化する。
3. 選択と集中を進め、高付加価値製品・サービスを創造し、より高収益な企業体質に変革する。

この経営方針のもと、3つのコア領域での高付加価値商品の開発と新製品販売、新市場開拓に積極的に取り組みました。当社グループの各製造拠点においては、生産性向上やコストダウンに努めました。また、コア領域への取り組みとして、東南アジア市場の食品用途での新規顧客開拓に注力しました。

以上の結果、日本国内での販売が堅調であったことにより、売上高は9,260百万円（前年同期比2.4%増加）、営業利益は374百万円（前年同期比30.6%増加）となりましたが、経常利益は為替差損等の計上により367百万円（前年同期比1.6%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は253百万円（前年同期比422.3%増加）となりました。

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであります。販売区分別の概況は次のとおりです。

(フードソリューション)

日本では、顧客の新商品発売等によりグミキャンディー市場が活況となり売上高が増加しました。また、個食化や中食需要の増加を背景として、コンビニエンスストア向け総菜用途への売上高が増加し、業務用市場向けについては、積極的な拡販活動が成果につながり売上高は増加しました。海外では、畜肉スナック・ソーセージ市場での競争が厳しい状況にありコラーゲンケーシングの売上高が減少しました。

その結果、フードソリューション全体の売上高は3,847百万円（前年同期比2.0%減少）となりました。

(ヘルスサポート)

日本では、顧客の新商品発売や商品リニューアル等により、美容サプリメント用途へのコラーゲンペプチドの売上高は増加しました。

海外では、北米のコラーゲンサプリメント市場の拡大により売上高が増加し、健康食品用カプセル向けへの販売も堅調に推移しました。インドでは、医薬用・健康食品用カプセル向けの需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。一方、中国では、拡大を続けてきた健康・美容用途向けコラーゲンペプチド市場が調整局面となりましたが、輸出販売への注力により売上高は増加しました。

その結果、ヘルスサポート全体の売上高は3,904百万円（前年同期比20.4%増加）となりました。

(スペシャリティーズ)

接着剤は、衛生材料用の売上高の減少と会社分割に伴う売渡価格変更が影響し、全体の売上高は1,508百万円（前年同期比19.5%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比450百万円減少の37,265百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比310百万円減少の19,696百万円となりました。主な要因は、長期借入金等が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比139百万円減少の17,569百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等が減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は42.2%(前連結会計年度末は42.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想は、2019年5月14日に公表しました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の連結業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,092	1,903
受取手形及び売掛金	8,589	8,130
商品及び製品	5,884	6,476
仕掛品	1,350	1,367
原材料及び貯蔵品	2,911	2,855
その他	558	543
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	21,378	21,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,788	3,679
機械装置及び運搬具(純額)	4,648	4,433
その他(純額)	3,113	3,156
有形固定資産合計	11,551	11,269
無形固定資産		
のれん	353	331
その他	231	224
無形固定資産合計	585	556
投資その他の資産		
投資有価証券	3,260	3,138
その他	1,134	1,223
貸倒引当金	△193	△188
投資その他の資産合計	4,200	4,173
固定資産合計	16,337	15,999
資産合計	37,715	37,265

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,794	4,896
短期借入金	2,657	2,974
1年内返済予定の長期借入金	2,386	2,215
未払法人税等	237	116
賞与引当金	205	318
その他	2,278	2,243
流動負債合計	12,559	12,764
固定負債		
長期借入金	4,000	3,528
退職給付に係る負債	2,731	2,749
その他	714	654
固定負債合計	7,447	6,931
負債合計	20,007	19,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	10,155	10,221
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,266	16,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,274	1,163
繰延ヘッジ損益	△8	△16
為替換算調整勘定	174	28
退職給付に係る調整累計額	△1,863	△1,780
その他の包括利益累計額合計	△423	△605
非支配株主持分	1,865	1,841
純資産合計	17,708	17,569
負債純資産合計	37,715	37,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	9,043	9,260
売上原価	7,066	7,348
売上総利益	1,976	1,912
販売費及び一般管理費	1,689	1,537
営業利益	287	374
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	18	18
為替差益	69	—
持分法による投資利益	37	22
その他	23	35
営業外収益合計	151	77
営業外費用		
支払利息	58	42
為替差損	—	39
その他	5	2
営業外費用合計	64	84
経常利益	373	367
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	91	0
アドバイザー費用	180	—
特別損失合計	272	0
税金等調整前四半期純利益	101	367
法人税等	34	86
四半期純利益	67	280
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	48	253

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	67	280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	△111
繰延ヘッジ損益	15	△9
為替換算調整勘定	64	△204
退職給付に係る調整額	△25	83
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	11
その他の包括利益合計	115	△229
四半期包括利益	182	50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208	71
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	△20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他」85百万円、流動負債の「その他」22百万円及び固定負債の「その他」63百万円が増加しております。

なお、この変更による第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いに関する改正実務対応報告等の適用)

改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(2019年6月28日)及び、改正実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(2018年9月14日)を、当第1四半期連結会計期間より適用しております。当該改正実務対応報告の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。